

## 第6節

ロシア・ベラルーシと  
中央アジア・コーカサス

## 1 概観

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略は2025年も継続したが、米国におけるトランプ新政権発足後、様々な動きが見られた。米国が仲介努力を進める中、ロシア・ウクライナ間の直接交渉が約3年ぶりに実施された。また、米露間の首脳・外相を含む様々なレベルでのやり取りが行われ、8月には約4年ぶりとなる対面での米露首脳会談が米国・アラスカで実施された。一方、事態の終結に向けた具体的な打開は見られていない。

ロシアは欧州との関係が引き続き極めて限定的な中で、中国、北朝鮮や、インドなどのグローバル・サウスと呼ばれる開発途上国・新興国との一層の連携強化を模索した。特に、ロシアが対ドイツ戦勝利80周年記念式典に習近平中国国家主席を主賓として招待するとともに、グローバル・サウス諸国を始めとする多数の首脳を招待したことや、北朝鮮との軍事協力を含む一層の連携強化、4年ぶりとなるプーチン・ロシア大統領のインド訪問などが特筆される。ロシアは中国と共に、多極的な世界秩序を構築すると強調している。

ベラルーシは、ロシアの戦術核兵器や新型中距離弾道ミサイル「オレシュニク」のベラルーシへの配備に言及するなど、ロシアと協力する姿勢を維持している。一方、米国との関係では、8月にはルカシェンコ・ベラルーシ大統領とトランプ米国大統領が初めての電話会談を实

施し、米国が対ベラルーシ制裁を一部解除するなどの変化も見られた。

中央アジア・コーカサス諸国については、歴史的、経済的にロシアと密接な関係にある中で、ロシアによるウクライナ侵略に対し、中立的な立場を維持する姿勢を示している（ウクライナ支持を表明しているジョージアを除く）。一方、エネルギーを始めとする貿易品目の輸送路やロシアへの出稼ぎ労働者からの送金などへの影響が生じており、対応に苦慮している。

こうした状況の中で、中央アジア・コーカサス諸国に対する国際社会の注目が集まっている。中央アジア地域については、2025年に欧州連合（EU）、イタリア、中国、ロシア、米国が中央アジア諸国との首脳会合を開催する中、日本は12月に、中央アジア諸国との協力枠組みである「中央アジア+日本」対話の初めての首脳会合を東京で開催した。

コーカサス地域については、アゼルバイジャンとアルメニアの間で、8月、トランプ米国大統領の立会いの下、30年以上にわたる紛争を終結させるための和平に向けた共同宣言が両国首脳によって署名されるなどの進展が見られた。一方、ジョージアについては、2024年11月に同国政府がEU加盟プロセスを2028年末まで開始しないと発表し、EUとの間で緊張関係が続いている。

## 2 ロシア・ベラルーシ

### (1) ロシア情勢

#### ア ロシア内政

ロシアによるウクライナ侵略（ロシア側は「特別軍事作戦」と呼称。以下「作戦」）が3年を超える中、引き続きプーチン大統領の支持率は高水準で推移するとともに、「作戦」に関連する施策が見られた。

ウクライナ侵略に従事する者を確保するための取組として契約兵の雇用が継続されるとともに、徴兵に関する事務を合理化するため、これまで春と秋の年2回実施されていた定期徴兵の通年化が決定された。また、平時において、国内施設の防衛のために一定の国民を特別召集できる法律が制定された。

9月に行われた統一地方選挙では、地方自治体レベルを中心に、「作戦」参加者が数多く擁立された。特に政権与党「統一ロシア」から擁立された「作戦」参加者が800人以上当選し、これは前年比の2倍以上となった。

また、政権による言論・報道の自由に対する規制が継続されている。9月には、「過激主義的なコンテンツ」の検索に罰金を科すこと等を内容とする連邦法が発効した。加えて、8月以降、ロシア国内で広く使用されてきた外国製メッセージング・アプリの一定の機能に制限が課される一方、国産メッセンジャー・サービス「MAX」の使用が推奨されている。

#### イ ロシア外政

ウクライナとの停戦の仲介に意欲を示していたトランプ米国大統領の就任後、5月には2022年以来となるロシアとウクライナの直接協議が、イスタンブール（トルコ）で実現した（その後、6月及び7月にもイスタンブールで二国間の協議が行われた。）。捕虜交換、遺体交

換等が実現したものの、和平に関する立場の相違が埋まることはなかった。

ロシアによるウクライナ侵略開始以降、ハイレベルでの対話がほぼ途絶えていた米国との関係では、トランプ政権発足後、首脳、外相を含む様々なレベルでの対話が数多く実施された。8月には、アラスカ（米国）で米露首脳会談が実現したが、その後もロシア側は、ウクライナ情勢の解決には「根本原因」を除去すべきとの従来の立場を繰り返し、事態の終結に向けた具体的な打開は見られていない。10月、米国は、トランプ政権2期目初となるロシアへの直接的な制裁としてロシアの石油大手2社に対する追加の制裁を導入した。

また、9月、プーチン大統領は、米露間の新戦略兵器削減条約（新START）の数量制限を2026年2月の期限到来後から更に1年間遵守する用意があると発言したが、米国側から同条約の延長に向けた公式な反応は見られなかった。同条約は期限を満了し、失効した。また、10月には、ロシアは原子力巡航ミサイル「ブレイヴェスニク」、原子力無人潜水兵器「ポセイドン」の実験成功や、11月には、新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）「サルマト」の26年の実戦配備を発表するなどの動きが見られた。

欧州諸国との関係では、EUは、石油プライス・キャップ制度（上限価格措置）<sup>(1)</sup>の上限価格引下げ、「影の船団」<sup>(2)</sup>への対応強化、2027年1月以降のロシア産液化天然ガス（LNG）の輸入禁止など、ロシアに対する制裁を強めている。2025年には複数の北大西洋条約機構（NATO）加盟国でロシア軍機による領空侵犯及びロシアの関与が疑われるドローンによる領空侵犯があったことを関係国が発表している。

ロシアは、中国、北朝鮮や、インドなどのグ

(1) 一定の価格を超えるロシア産原油等の海上輸送等に関連するサービスを禁止し、一定の価格以下のロシア産原油等の海上輸送等に関連するサービスは禁止の対象外とする措置

(2) 「影の船団」(Shadow Fleet) とは、制裁、安全・環境規制、保険費用の回避、その他の違法活動を目的として違法な運航に従事する船舶を指す(2023年12月IMO決議A.1192 (33) para.1)。

ローバル・サウス諸国との連携強化を引き続き模索している。また、プーチン大統領は、BRICS<sup>(3)</sup>、上海協力機構（SCO）<sup>(4)</sup>等多国間枠組みの国際社会における重要性を繰り返し強調している。

ロシアは5月、対ドイツ戦勝利80周年を記念する軍事パレードを、アフリカや中南米を含む多くの外国首脳級の参加を得て実施した。習近平国家主席は主賓として出席した。中露首脳会談後に発表された首脳共同声明では、戦後80周年を機に両国の歴史的貢献を主張する記述が多く見られた。8月末から9月にかけては、プーチン大統領が中国を訪問し、中露首脳会談を行うとともに、「中国人民抗日戦争及び世界反ファシズム戦争勝利80周年記念大会」に出席し、プーチン大統領と習近平国家主席、金正恩委員長の3人が並び立つ姿を示した。

軍事面では、中露海軍が8月1日から5日に日本海で共同演習「海上協力-2025」を実施し、その終了後に中露海軍艦艇が日本海及び太平洋で共同航行を実施した。12月9日には中露の爆撃機が東シナ海及び太平洋で共同飛行を実施した。中露の軍事的連携の強化については、日本の安全保障の観点から、引き続き重大な懸念を持って注視していく必要がある。

北朝鮮との関係については、4月末、露朝双方が、2024年8月からウクライナが進攻していたロシア・クルスク州における戦闘に北朝鮮兵士が参加したことを公表した。また、北朝鮮は、ロシアに弾道ミサイルや弾薬を提供しており、その見返りとして、ロシアの核・ミサイル関連技術が北朝鮮に移転するおそれも深く懸念される。ハイレベルの会談も引き続き行われ、首脳間では、8月の露朝首脳電話会談に続き、9月には北京（中国）で首脳会談が行われ、プーチン大統領が両「国」関係は同盟的な性格を持つに至ったと発言した。

インドとの関係については、12月、プーチン大統領が4年ぶりにインドを訪問した。

## ウ ロシア経済

ウクライナ侵略開始以降、ロシアの国防費は国家予算の大きな割合を占めている。2026年の政府予算においては、3年にわたって見られた大幅な国防費の拡大はなく、ウクライナ侵略以降初めて国防費の額面が前年を下回ったものの、引き続き予算全体の約3割を占めており、国家予算を圧迫している。財政赤字も拡大しており、政府は国防・安全保障に充てるとして2026年には付加価値税の税率を20%から22%に引き上げるなどの増税を予定している。

国内の経済成長には鈍化も見られる。2024年には4%を超えていた実質GDP成長率について、ロシア経済発展省は9月、2025年の予測を前年比2.5%増から1%増と下方修正した。また、製油所に対するウクライナのドローン攻撃の頻発や季節的な需要増を背景に、ガソリン及びディーゼルの不足が懸念され、政府はガソリン輸出の全面的な禁輸措置や取引制限の延長などの対策を行った。

制裁により、欧州へのエネルギー輸出は大幅に減少したが、中国を始めとするロシアの友好国は引き続きロシア産エネルギーの輸入を継続している。トランプ米国大統領は8月、ロシアからの石油輸入を理由に、インドに対し、25%の追加関税（いわゆる「二次関税」）を課し、また10月にはロシアへの直接的な制裁としてはトランプ政権初となるロシアの石油大手2社に対する制裁を導入した。欧米諸国が輸出管理を強化する中、ロシアは輸入代替を進めつつ、友好国を通じた迂回輸入を継続するなど引き続き制裁回避策を講じている。

国内の労働力不足や西側先端部品へのアクセス制限などは、中長期的にロシア経済の成長に

(3) BRICS：ブラジル、ロシア、インド、中国及び南アフリカなどの国々から構成されるグループ。2006年にブラジル、ロシア、インド、中国で初の外相会合、2009年に初の首脳会合を開催。2011年に南アフリカが参加したことで、名称が現在のBRICSになった。2024年からエジプト、エチオピア、アラブ首長国連邦、イラン、2025年にはインドネシアが加盟。また、2024年10月の首脳会合では「BRICSパートナー国」という新たなカテゴリーが創設され、2025年1月にベラルーシ、ボリビア、カザフスタン、キューバ、マレーシア、タイ、ウガンダ、ウズベキスタン及びナイジェリア、同年6月にはベトナムのパートナー国入りを公表した。

(4) SCO：Shanghai Cooperation Organization

影響を及ぼす可能性がある。

## (2) 日露関係

### ア 総論

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略は、日露関係にも深刻な影響を及ぼし続けている。日本は、一日も早くウクライナの公正かつ永続的な平和を実現するため、G7を始めとする国際社会と連携しつつ、厳しい対露制裁措置を実施するなどの取組を進めてきている。同時に、日露が隣国として解決しなければならない懸案事項が山積しており、何が日本の国益に資するかという観点から適切に対応してきている。今後も引き続き、ロシア側と適切に意思疎通をしていく必要がある。

漁業分野では、日本政府は、ロシアによるウクライナ侵略以降も、日本の漁業活動に係る権益の維持・確保のためロシアとの協議を行ってきており、2025年も、日ソ地先沖合漁業協定や日ソ漁業協力協定（さけ・ます協定）に基づく操業が行われたほか、民間取決めである貝殻島昆布協定に基づく操業も行われた。一方、北方四島周辺水域操業枠組協定<sup>(5)</sup>については、日本側からの度重なる働きかけにもかかわらず、ロシア側が同協定に基づく政府間協議の実施に応じておらず、同協定の下での操業の再開には至っていない。

安全保障に係る問題では、2024年9月にロシア軍機が北海道礼文島<sup>れぶん</sup>北方の日本の領海の上空において3度にわたり領空侵犯したことを受け、日本政府は、ロシア政府に極めて厳重に抗議を行うとともに、原因究明と再発防止を求めてきている。また、中露両国の軍が日本周辺で共同行動を継続していることに対して、ロシア政府に重大な懸念を伝達してきている。

文化・人的交流の分野では、ロシアの市民社会、特に若い世代との接点を維持し、ロシアの市民に国際的な視点を持つ機会を提供すること

は重要であるとの考えから、日本政府は、国費留学生の受入れやロシアにおける日本語教育など、適切な範囲で事業を実施している。

日本センターは、設立から30年以上が経過し、ロシア国内や日露関係を取り巻く状況にも大きな変化が見られる中で、総合的な判断として、その歴史的な役割を十分に果たしたとの考えから、2025年8月、日本政府は事業の終了及び閉鎖を決定した。なお、閉鎖の決定を行うに際しては、同年1月のロシア政府による日本センターに係る日露政府間覚書の適用終了に関する一方的な決定も重要な考慮要素となった。

### イ 北方領土問題と平和条約締結交渉

日露関係にとって最大の懸案は北方領土問題である。北方領土は日本が主権を有する島々であり、日本固有の領土であるが、現在ロシアに不法占拠されている。北方領土問題は戦後80年を経過した今も未解決のままとなっており、日本政府として、北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結するとの方針の下、これまで粘り強く交渉を進めてきた<sup>(6)</sup>。

しかしながら、2022年3月、ロシア政府は、ロシアによるウクライナ侵略に関連して日本が行った措置を踏まえ、平和条約交渉を継続しない、自由訪問及び四島交流を中止する、北方四島における共同経済活動に関する対話から離脱するなどの措置を発表した。また、同年9月、ロシア政府は、自由訪問及び四島交流に係る合意の効力を停止するとの政府令を発表した。

現下の事態は全てロシアによるウクライナ侵略に起因して発生しているものであり、それにもかかわらず日本側に責任を転嫁しようとするロシア側の対応は極めて不当であり、断じて受け入れられず、政府として、ロシア側に強く抗議してきている。

ロシアによるウクライナ侵略によって日露関係は厳しい状況にあるが、引き続き、北方四島

(5) 北方四島周辺水域における日本漁船の操業等に関する協定

(6) 北方領土問題に関する日本政府の立場については外務省ホームページ参照：  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/hoppo/hoppo.html>



の帰属の問題を解決して平和条約を締結することが日本政府の方針である。

また、四島交流等事業<sup>(7)</sup>については、新型コロナウイルス感染症の影響やロシアによるウクライナ侵略を受けた日露関係の悪化により、2020年以降実施できていない。四島交流等事業の再開は、日露関係における最優先事項の一つである。御高齢となられた元島民の皆様の切実な思いを踏まえれば、北方墓参の再開はすぐれて人道的な問題であり、政府としては、今後も引き続き、ロシア側に対して、様々な機会を捉えて、北方墓参の再開を粘り強く求めている。

北方四島及びその周辺海域でのロシアの軍事演習を含む軍備強化に向けた動きについては、これら諸島に関する日本の立場に反するものであり、受け入れられないとしてロシア側に抗議している。

### ㊦ 日露経済関係

日本は、ロシアによるウクライナ侵略以降、ロシアとの経済分野における協力に関する政府事業については当面見合わせ、ロシアに対して厳しい対露制裁を課すとの方針をとっている。

こうした中、日露間の貿易は、侵略開始前と比べ大幅に縮小した。2025年1月から12月の日露間の貿易は約1兆1,951億円で、侵略開始前の2021年同期比で50.5%の減少となった（同期間の日露間の貿易額は、約2兆4,139億円）。このうち、ロシアから日本への輸入額は2021年同期比で46.6%減少し（特に石炭）、また、日本からロシアへの輸出額も2021年同期比で57.5%減少した（出典は全て財務省貿易統計）。

対露制裁に関しては、日本は、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙には高い代償が伴うことを示すため、G7を始めとする国際社会と連携し、ロシアの政府関係者・軍関係者を含むロシア及び被占領地の個人・団体などに対する制裁、銀行の資産凍結などの金融分野での制裁、輸出入

等禁止措置などの厳しい対露制裁を維持・強化してきている。また、日本を含むG7などの同志国は、ロシアのエネルギー収入を減少させつつ、国際的な石油価格の安定化を図ることを目的に、2022年12月からロシア産原油、2023年2月からはロシア産石油製品に係るプライス・キャップ制度を導入している。さらに、2023年12月からは、制裁の実効性を確保することが重要であるとの観点から、日本政府は、制裁の迂回・回避への関与が疑われる第三国の団体に対する制裁措置も導入してきている。

2025年においても、日本は対露制裁を継続するとの基本方針を維持し、1月及び9月に追加制裁を導入した。これらの措置には、制裁の迂回・回避への関与が疑われる第三国の団体や、ロシアのウクライナ侵略を支えるための露朝協力に関与した個人・団体などに対する追加制裁措置が含まれる。9月には、日本は同志国と足並みをそろえる形で、ロシア産原油に係るプライス・キャップ制度の上限価格の引下げを実施した。

エネルギー分野については、日本政府は、石炭・石油を含め、ロシアのエネルギーへの依存状態から段階的に脱却する方針であり、国民生活や事業活動への悪影響を最小化する方法でそのステップをとっていくこととしている。ただし、ロシアにおける石油・天然ガス開発事業「サハリン1」、「サハリン2」については、中長期的な安定供給を確保する観点から、日本のエネルギー安全保障上重要なプロジェクトであり、権益を維持する方針をとっている。

### (3) ベラルーシ情勢

ベラルーシは、ロシアによるウクライナ侵略において参戦はしていないが、侵略当初に自国領域の使用を通じてロシアの軍事行動を支援したことを受け、欧米諸国は対ベラルーシ制裁を強化し、日本も制裁を導入している。

内政では、1月の大統領選挙でルカシェンコ大統領が7選目を果たした。選挙では反政権の

(7) 北方墓参、自由訪問、四島交流訪問・受入れ（患者受入れ、専門家交流含む。）を指す。

候補者は立候補を認められず、欧州安全保障協力機構（OSCE）選挙監視団の派遣も実現せず、欧州諸国は民主的な手続の欠如などの問題点を指摘した。

外交では、ルカシェンコ大統領は、プーチン大統領と頻繁に会談し、ロシアとの緊密な関係を維持している。9月にロシアとの共同軍事演習「ザーパド2025」を実施、ロシアの戦術核兵器及び新型中距離弾道ミサイル「オレシュニク」の運用訓練を行ったと公表するなど、西側諸国を牽制する動きを見せている。

また、ルカシェンコ大統領による2025年の2回の中国訪問、<sup>チェソンヒ</sup>崔善姬北朝鮮外相のベラルーシ訪問など、ロシアと近い国や地域との関係を

強化する動きも見られた。その一方、8月、ルカシェンコ大統領はトランプ米国大統領と初めて電話会談を実施した。米国との交渉等の結果、ベラルーシ政府による日本人を含む多くの外国人拘束者の解放が複数回実現し、米国が制裁を一部解除するなど、米国との関係に変化も見られた。

2021年に始まった中東・アフリカ諸国からの非正規移民によるベラルーシから周辺国への不法越境の試みは、規模は縮小したものの継続している。またベラルーシ側からの気球の飛来により複数回の空港閉鎖を余儀なくされたことを受け、リトアニアが10月にベラルーシとの国境を一時封鎖する事案もあった。

■ ロシア、中央アジア、コーカサスに関する主要な枠組み



〈注〉

- ※1 トルクメニスタンは2005年からCIS準加盟国
- ※2 ウズベキスタンは2012年にCSTOへの参加停止を決定
- ※3 イランは2023年にSCOに正式加盟
- ※4 アルメニアは2024年にCSTO参加凍結を表明
- ※5 ベラルーシ、カザフスタン、ウズベキスタンは2025年1月からBRICSの「パートナー国」

〈略語解説〉

- CIS (Commonwealth of Independent States) : 独立国家共同体 (10)
- CSTO (Collective Security Treaty Organization) : 集団安全保障条約機構 (6)
- EAEU (Eurasian Economic Union) : ユーラシア経済同盟 (5)
- SCO (Shanghai Cooperation Organization) : 上海協力機構 (10)

### 3 中央アジア・コーカサス諸国

#### (1) 総論

中央アジア・コーカサス諸国は、東アジア、南アジア、中東、欧州、ロシアを結ぶ地政学的な要衝に位置し、石油、天然ガス、ウラン、レアメタルなどの豊富なエネルギー・鉱物資源を有する。また、中央アジア・コーカサス諸国を含む地域全体の安定は、テロとの闘い、薬物対策といった国際社会が直面する重要課題に取り組んでいく上でも高い重要性を有してきた。

ロシアによるウクライナ侵略を受け、歴史的、経済的にロシアと密接な関係にある中央アジア・コーカサス諸国はそれぞれに慎重な対応を迫られている。中央アジア・コーカサス諸国は、ウクライナ侵略関連の国連総会決議に対しては、ウクライナ支持を表明しているジョージアを除き棄権又は不投票であり、多くの国は対外的に立場を明確にしない対応をとっている。一方、日本と中央アジア5か国は、「中央アジア+日本」対話の枠組みなどを含む様々な機会を捉えて全ての国の独立、主権及び領土一体性、紛争の平和的解決といった国連憲章やその他の国際法を堅持する重要性について一致している。

日本と中央アジア・コーカサス諸国は伝統的に友好的な関係を維持してきた。日本は、ソビエト連邦解体に伴う同諸国の独立後、いち早く外交関係を樹立し、ハイレベルの対話や経済協力などを通じて中央アジア・コーカサス諸国との二国間関係を強化するための取組を続けている。

また、現下の国際情勢を踏まえ、中央アジアと欧州を結ぶ輸送路である「カスピ海ルート」の重要性について、中央アジア・コーカサス諸国及び欧米各国の注目が高まっている。日本も同地域の域内外の連結性強化に着目し、通関の迅速化による物流の円滑化促進などの経済協力

を推し進めている。

近年、中央アジア諸国及び周辺国の間では、地域協力の推進に向けた動きが活発化している。2025年には、上海協力機構（SCO）首脳会合（8月）、独立国家共同体（CIS）<sup>(8)</sup>首脳会合（10月）、集団安全保障条約機構（CSTO）<sup>(9)</sup>首脳会合（11月）、など、中央アジア諸国の首脳が出席する会合が多数行われた。また、キルギスとタジキスタンとの間では、旧ソ連崩壊後未画定であった国境に関する両国政府間の建設的な対話を通じた長年の交渉が結実し、3月に国境に関する条約が署名された。

アルメニアとアゼルバイジャンの間では、8月、両国首脳が、トランプ米国大統領の立会いの下、30年以上にわたる紛争を終結させるための和平に向けた共同宣言に署名した。これを受けて、日本は、同宣言の署名を歓迎する外務大臣談話を発出し、トランプ大統領を始めとする米国の仲介努力を高く評価するとともに、同文書の署名が、和平の達成、ひいては両国間の紛争の最終的な解決につながり、コーカサス地域に恒久的な平和と繁栄がもたらされることへの期待を表明した。ジョージアは、EU・NATO加盟を外交の優先課題としており、2023年12月に欧州理事会によりジョージアに対してEU加盟候補国のステータスが付与されたものの、2024年11月、コバヒゼ首相はEU加盟プロセスを2028年末まで開始しないと発表した。これを受けてEU加盟を支持する市民などが大規模な抗議活動を開始し、治安部隊との衝突により、多くの逮捕者や負傷者が発生した。日本は、かかる事態への懸念を表明するとともに、ジョージア政府に対して事態悪化を回避するため自制を促すとともに、国民の理解が得られるようジョージア政府が建設的な対応をとり、事態の早期沈静化を望むとの外務報道官談話を発

(8) CIS : Commonwealth of Independent States

(9) CSTO : Collective Security Treaty Organization

表した。なお、南オセチア及びアブハジアをめぐる問題が存在し、ジョージアはロシアと外交関係を断絶している。

## (2) 中央アジア諸国

中央アジア諸国は、日本にとって自由で開かれた国際秩序を維持・強化するパートナーであり、日本は、中央アジアの平和と安定に寄与することを目的とした外交を推進している。

日本は2004年、中央アジアの発展には地域間の協力が不可欠であるとの認識から「中央アジア+日本」対話（CA+JAD：Central Asia plus Japan Dialogue（カジャッド））の枠組みを立ち上げ、日本が触媒となり、中央アジア諸国が主体となった域内協力を促進している。日本と中央アジア諸国との間で、これまでオンラインを含め10回の外相会合のほか、政府関係者による高級実務者会合（SOM）やビジネス対話に加え、薬物対策・国境管理、観光等をテーマとした専門家会合、中央アジア・コーカサスとの連結性等をテーマとした東京対話（有識者による公開シンポジウム）を実施するなど、政治や経済、人的交流を始めとする様々な分野での協力を促進してきた。また、2025年2月には、外務省は中央アジア5か国の法執行当局関係者を日本に招待し、「中央アジア地域におけるテロ対策・法の支配ワークショップ」を開催し、国際テロ対策における連携を確認した。

近年、国際社会においても中央アジア諸国との関係強化への関心が高まっており、米国、EU、湾岸協力理事会（GCC）<sup>(10)</sup>、中国、ロシア、インド、ドイツ、イタリアが中央アジア諸国との首脳会合を開催する中、日本は2025年12月、「中央アジア+日本」対話の首脳会合を初めて開催した（149ページ コラム参照）。6か国の首脳は、同首脳会合において中央アジアの産業高度化・多角化を後押しする互恵関係のための「CA+JAD東京イニシアティブ」を

立ち上げ、「グリーン・強<sup>じん</sup>靱化」、「コネクティビティ（連結性）」、「人づくり」を重点協力3分野とした共同宣言（東京宣言）を採択した。同首脳会合の開催に先立ち、1月から2月にかけて長島昭久内閣総理大臣補佐官が総理特使として中央アジア5か国を訪問し、各国外相等との会談やカザフスタン及びウズベキスタンの大統領表敬において、「中央アジア+日本」対話・首脳会合に向けた協力や二国間関係等について意見交換を行った。また、8月には岩屋外務大臣がカザフスタン及びウズベキスタンを訪問し、「中央アジア+日本」対話・首脳会合を早期に開催することで一致した。今後も、ハイレベルの対話などを通して中央アジアとの関係を強化していく。日本とウズベキスタンとの関係では、8月のウズベキスタンの大阪・関西万博のナショナルデーに併せてウメロヴァ大統領府創造経済・観光局長が訪日した。さらに、同月、岩屋外務大臣がウズベキスタンを訪問し、サイドフ外相と両国間で初めてとなる外相戦略対話を実施したほか、ミルジョーエフ大統領表敬等を行った。外相戦略対話においては、「中央アジア+日本」対話・首脳会合の早期開催に向けた協力や二国間関係等について協議を行い、会談後には、両外相により第1回外相戦略対話共同コミュニケが署名されたほか、無償資金協力「人材育成奨学計画」及び「スルハン<sup>せい</sup>ダリア州におけるアフガニスタン人を含む脆弱



岩屋外務大臣によるミルジョーエフ・ウズベキスタン大統領への表敬（8月27日、ウズベキスタン・タシケント）

<sup>(10)</sup> GCC（Gulf Cooperation Council）：1981年にサウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェートによって設立。防衛・経済を始めとするあらゆる分野における参加国間での調整、統合、連携を目的としている。

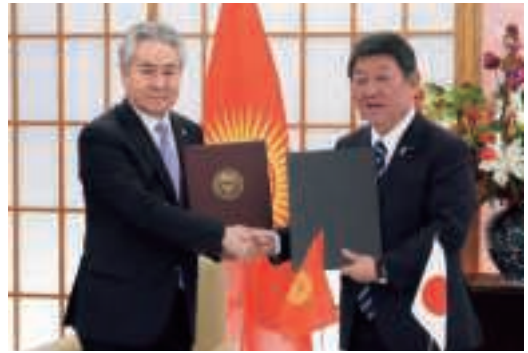


岩屋外務大臣によるトカエフ・カザフスタン大統領への表敬  
(8月25日、カザフスタン・アスタナ)

層の自立支援計画」に関する書簡の署名・交換が行われた。12月には、「中央アジア+日本」対話・首脳会合に出席するために訪日したミルジョーエフ大統領と高市総理大臣による首脳会談が実施され、成果として両国間の「次世代のための拡大された戦略的パートナーシップに関する共同声明」が発表されたほか、同対話・首脳会合に先立って円借款「畜産振興・家畜衛生強化計画」に係る交換公文の署名・交換が行われた。

カザフスタンとの関係では、3月にヌルトレウ・副首相兼外相が外務省賓客として訪日し、岩屋外務大臣との会談のほか、石破総理大臣及び林芳正官房長官を表敬した。また、8月のカザフスタンの大阪・関西万博のナショナルデーに併せてシャッカリエフ貿易・統合相が訪日した。さらに、同月に岩屋外務大臣がカザフスタンを訪問し、トカエフ大統領表敬等を行ったほか、ヌルトレウ副首相兼外相と外相会談を実施し、両外相により、無償資金協力「経済社会開発計画」（核実験被害者支援：医療機材の供与）に係る交換公文の署名・交換が行われた。12月には、「中央アジア+日本」対話・首脳会合に出席するために訪日したトカエフ大統領と高市総理大臣による首脳会談が実施され、成果として「将来に向けた拡大された戦略的パートナーシップの更なる相乗効果に関する共同声明」が発表されたほか、航空協定締結に向けた協議を開始することで一致した。

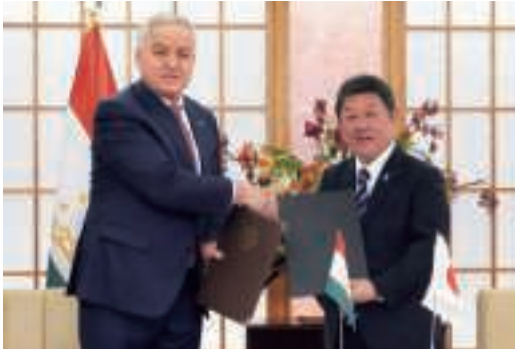
キルギスとの関係では、6月のキルギスの大阪・関西万博のナショナルデーに併せてバイサ



日・キルギス外相会談(12月19日、東京)

ロフ内閣副議長が訪日した。12月には、「中央アジア+日本」対話・首脳会合に出席するために訪日したジャパロフ大統領と高市総理大臣による首脳会談が実施され、成果として「互恵的な協力を共創するための関係の更なる発展に関する共同声明」が発表された。また、同行したクルバエフ外相と茂木外務大臣との間で会談が行われ、この機会に「日本国外務省とキルギス共和国外務省の間の協力に関するプログラム(2026-2027)」及び日・キルギス租税協定への署名が行われた。

タジキスタンとの関係では、5月に藤井外務副大臣がドゥシャンベで開催された「水河保全に関するハイレベル国際会議」に日本政府を代表して出席するとともに、ムフリッディン外相を始めとする政府要人と会談を実施し、二国間関係等について意見交換を行った。6月のタジキスタンの大阪・関西万博のナショナルデーに併せてホリクゾダ第一副首相が訪日した。また、同月に東京で、日・タジキスタン経済・技術・科学協力政府間委員会第3回会合が開催された。12月には、「中央アジア+日本」対話・首脳会合に出席するために訪日したラフモン大統領と高市総理大臣による首脳会談が実施され、成果として「互恵的な協力を共創するための関係の更なる発展に関する共同声明」が発表された。また、同行したムフリッディン外相と茂木外務大臣との間で外相会談が行われ、この機会に「日本国外務省とタジキスタン共和国外務省の間の協力に関するプログラム(2026-2028)」及び日・タジキスタン投資協定への署



日・タジキスタン外相会談(12月19日、東京)



日・トルクメニスタン首脳会談  
(12月20日、東京 写真提供：首相官邸ホームページ)

名が行われた。

トルクメニスタンとの関係では、大阪・関西万博における最初のナショナルデーとなったトルクメニスタン・ナショナルデーに併せて、4月、ベルディムハメドフ大統領が訪日し、石破総理大臣と首脳会談を行い、友好と相互信頼に基づく互恵的なパートナーである両国の関係深化に向けて、緊密に連携していくことを確認し、会談の成果として共同プレスリリースが発表された。また、11月に日・トルクメニスタン租税条約が発効した。12月には、「中央アジア+日本」対話・首脳会合に出席するために再

度訪日したベルディムハメドフ大統領と高市総理大臣による首脳会談が実施され、成果として共同プレスリリースが発表された。

### (3) コーカサス諸国

コーカサス地域は、アジア、欧州、中東をつなぐゲートウェイ(玄関口)としての潜在性と国際社会の平和・安定に直結する地政学的重要性を有している。日本は、2018年に(ア)国造りを担う人づくり支援(人材育成)及び(イ)魅力あるコーカサス造りの支援(インフラ支援及びビジネス環境整備)の2本柱から成る「コーカサス・イニシアティブ」を発表し、これに沿った外交を展開している。

アゼルバイジャンとの関係では、6月のアゼルバイジャンの大阪・関西万博のナショナルデーに併せてアラクバロフ大統領補佐官が訪日した。同補佐官は、伊東良孝国際博覧会担当大臣及び長島内閣総理大臣補佐官とそれぞれ面会を行い、二国間関係の一層の強化に向けた議論が行われた。

アルメニアとの関係では、石破総理大臣は、9月の大阪・関西万博のナショナルデーに併せて訪日したパシニャン首相との間で首脳会談を実施し、アルメニアとアゼルバイジャンとの和平に向けた共同宣言が署名されたことなどを歓迎し、和平の達成への期待が表明された。また、12月には日・アルメニア租税条約が発効した。

ジョージアとの関係では、12月、河合純一スポーツ庁長官がゴゴラゼ・スポーツ相の表敬を受け、スポーツを通じた両国間の連携に関し意見交換を行った。

## コラム

## COLUMN

## 「中央アジア+日本」対話・首脳会合

12月20日、東京において、「中央アジア+日本」対話（CA + JAD）<sup>1</sup>の初めての首脳会合が開催されました。同会合には、高市総理大臣の議長の下、トカエフ・カザフスタン大統領、ジャパロフ・キルギス大統領、ラフモン・タジキスタン大統領、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領、ミルジヨーエフ・ウズベキスタン大統領が参加しました。

2004年に日本が中央アジア諸国との対話メカニズムとして他国に先駆けてCA+JADを発足させてから21年が経ち、今回の首脳会合では、この間の中央アジア地域内外を取り巻く国際情勢の変化を踏まえ、中央



CA+JADロゴマーク ©森薫

アジア地域の重要性と潜在性及び日本との協力について議論を行いました。高市総理大臣から、中央アジア地域の重要性と潜在性として、(ア) 欧州とアジアの結節点としての地政学的重要性、(イ) エネルギーや鉱物資源を有する中央アジアの経済安全保障上の重要性、(ウ) 経済成長と人口増加が著しい中央アジアの潜在性について指摘した上で、この首脳会合を機に、中央アジア5か国の産業高度化・多角化を後押しし、日本と中央アジアの互惠関係を強化するため、「CA + JAD東京イニシアティブ」を立ち上げることが宣言しました。具体的には、今回新たに特定した重点協力3分野である(ア) グリーン・強靱化（例：エネルギー・トランジション、防災、気候変動対策に関する協力、重要鉱物サプライチェーン強靱化）、(イ) コネクティビティ（例：「カスピ海ルートの円滑化支援を含むコネクティビティ強化」、「日本・中央アジアAI協力パートナーシップ」の立ち上げ）、(ウ) 人づくり（例：人材育成奨学計画（JDS）等の継続、医療・保健分野の協力）を中心に、互恵的なプロジェクトを推進していくことを表明しました。



「中央アジア+日本」対話・首脳会合での集合写真（12月20日、東京 写真提供：首相官邸ホームページ）



CA+JADイメージキャラクターの等身大パネル ©森薫

中央アジア各国首脳からは、重点協力3分野における日本側イニシアティブの協力・支援に対する謝意が示され、日本と中央アジアの互恵的なプロジェクトを組成していくことに意欲が示されました。

この会合の最後に、「中央アジア+日本」対話・首脳共同宣言（東京宣言）が採択されました。加えて、官民合わせて150件以上の文書が署名・披露されました。

同会合及び中央アジア5か国それぞれと実施された二国間首脳会談を機に、日本と中央アジアとの関係が更に強化されることが期待されます。

1 CA+JAD（カジャッド）：Central Asia plus JApAn Dialogue